

事務事業名	48306 行政評価事業														
担当組織	総務部				経営企画課					担当	企画担当				
組織コード	R1	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	07	01	02	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	07	04	00		H30	01	02	01	07	01	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									● 対象	
分野	02	PDCAを活用した行政経営									○ 対象外	
施策	83	進行管理システムの確立と実施										
事業期間	平成28年度～令和2年度											
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市が実施した事業											
事業目的	効果的で効率的な総合振興計画の進捗管理を行うため、PDCAサイクルに基づいた行政評価を行う。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度の構築を目的とする。											
事業内容	行政評価（内部評価及び外部評価）を実施し、各種報告書を作成する。 また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度を引き続き構築・運用していく。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（外部評価委員会）											

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	・行政評価（内部評価）の実施、管理 ・外部評価委					
	事業費	573	654	640	640	640	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	573	654	640	640	640
	人件費	0	0	3,138.58	3,138.58	3,138.58	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.46人	0.46人	0.46人
		非常勤職員	0人	0人	0.11人	0.11人	0.11人
事業費+人件費		573	654	3,779	3,779	3,779	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	外部評価ヒアリングを行った施策数	施策		8	8	8
	活動②				8	8	-
	成果①	外部評価委員会の各委員の判断がCの数	施策		19以下 10	19以下 8	19以下 -
	成果②						-

目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 活動及び成果指標ともに目標値を上回った。しかしながら、外部評価委員の判断として、事務事業の妥当性について、「効果的」または「妥当」という評価が減り、「問題あり」の数が増えている。この点については、施策を構成する事務事業の結び付け方に課題があると認識している。したがって、施策体系の適正な在り方を周知していきたい。</p>
-------------------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 該当施策の目的である計画を実現するシステムの中心となるのが、行政評価であり、これを実施することで、各施策及び事務事業におけるPDCAサイクルに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 平成28年度から外部評価委員会を条例化したことにより、委員への報酬及び費用弁償を適切に支払うなど、事業費・人件費の水準を適正に実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各所属で実施している事務事業を評価し、PDCAサイクルを回していることができるため、適切な事業手法を用いている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市が実施した事業内容を振り返ることで、効果的・効率的な事業執行につながっていることから、適正な範囲である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度から戸田市外部評価委員会条例を施行し、外部評価制度が本実施された経過であるが、行政評価の在り方について、様々な角度から意見をいただいている。したがって、随時行政評価のあり方について見直しを実施している。
見直しの効果	外部評価のヒアリング前に、各委員から事前に質問をもらい、各部署が回答することで、ヒアリングが効果的なものとなった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 外部評価を始め、これまでの行政評価制度の取組を継続していくことでPDCAサイクルを持続させるとともに、評価のノウハウを職員に蓄積していくことができるため。
今後の取組方針	今後は、外部評価や内部評価の結果について、さらに効果的・効率的に事業に生かせるよう行政評価の取組そのものもPDCAサイクルを回していく。